3 特別会計

(1)国民健康保険(事業勘定)

歳 入

(単位 千円·%)

[>	₹ :	分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2	2 年	度	15,939,072	18,677,668	15,607,095	344,992	2,725,581	97.9	83.6
2	1 年	度	15,279,988	18,094,325	15,196,999	237,108	2,660,218	99.5	84.0
比!	較增	흼減	659,084	583,343	410,096	107,884	65,363	1.6	0.4
増	減	比	4.3	3.2	2.7	45.5	2.5		_

本年度の歳入決算は、収入済額 15,607,095 千円で、予算現額 15,939,072 千円に対し 331,977 千円(2.1%)の減少であり、調定額 18,677,668 千円に対して 83.6%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 410,096 千円(2.7%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 4,631,158 千円(構成比 29.7%)、国庫支出金 3,984,288 千円(構成比 25.5%)、前期高齢者交付金 2,313,753 千円(構成比 14.8%)及び共同事業交付金 1,663,571 千円(構成比 10.7%)等である。

なお、国民健康保険税には収入未済額2,725,581 千円(前年比102.5%)がある。

また、不納欠損額は344,992 千円(前年比145.5%)となっている。その主な原因は、 生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基 づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期する うえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳出

(単位 千円・%)

																_		,
	X	分		予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	執	ŕ	Ţ	率
2	2	年	度		15	,939	072		15	,071	,281		86	7,791				94.6
2	1	年	度		15	,279	988		14	,608	,987		67	1,001				95.6
比	較	増	減			659	084			462	,294		19	6,790				1.0
増	ì	咸	比				4.3				3.2	•		29.3		•		-

本年度の歳出決算は、支出済額15,071,281千円で、予算現額15,939,072千円に対し、94.6%の執行率であり、不用額867,791千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると462,294千円(3.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の中の療養諸費 8,825,590 千円(構成比 58.6%) 並びに高額療養費 956,098 千円(構成比 6.3%)、後期高齢者支援金 1,969,908 千円(構成比 13.1%)、共同事業拠出金 1,733,116 千円(構成比 11.5%)及び介護納付金 871,792 千円(構成比 5.8%)等である。

本年度の実質収支額は、535,814千円で、全額翌年度へ繰越している。

(2)老人保健

歳 入

(単位 千円・%)

							<u> </u>	1 13 / 4 /
	X	分	`	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2	2	年	度	54,200	46,930	46,930	86.6	100.0
2	1	年	度	50,100	54,407	54,407	108.6	100.0
۲t	,較	増	減	4,100	7,477	7,477	22.0	0.0
増	;	減	比	8.2	13.7	13.7	-	_

本年度の歳入決算は、収入済額 46,930 千円で、予算現額 54,200 千円に対し 7,270 千円(13.4%)の減少であり、調定額 46,930 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 7,477 千円(13.7%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、繰越金 46,129 千円(構成比 98.3%)、諸収入 798 千円(構成比 1.7%)及び支払基金交付金 3 千円(構成比 0.0%)である。

歳 出

(単位 千円・%)

																_		
	X	分		予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	執	:	行	率
2	2	年	度			54,	200			46,	930		7	7,270				86.6
2	1	年	度			50,	100			8,	278		4′	1,822				16.5
比	較	増	減			4,	100			38,	652		34	1,552				70.1
増	ì	咸	比				8.2			40	66.9			82.6				_

本年度の歳出決算は、支出済額 46,930 千円で、予算現額 54,200 千円に対し 86.6% の執行率であり、不用額 7,270 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 38,652 千円(466.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、償還金の 46,907 千円(構成比 100.0%)及び総務管理費 23 千円(構成比 0.0%)等である。

本年度で制度廃止後の精算が終了したため特別会計は廃止された。

(3)介護保険

歳入

(単位 千円·%)

X	分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 2 🕏	₣度	8,002,798	8,060,274	7,984,843	21,394	54,037	99.8	99.1
2 1 £	∓度	7,411,077	7,480,378	7,408,879	19,700	51,799	100.0	99.0
比較	増減	591,721	579,896	575,964	1,694	2,238	0.2	0.1
増洞	比比	8.0	7.8	7.8	8.6	4.3	_	_

本年度の歳入決算は、収入済額 7,984,843 千円で、予算現額 8,002,798 千円に対し 17,955 千円(0.2%)の減少であり、調定額 8,060,274 千円に対して 99.1%の収入率で ある。収入済額を前年度と比較すると 575,964 千円(7.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,134,230 千円(構成比 26.7%)、国庫支出金 1,615,985 千円(構成比 20.2%)、介護保険料 1,454,194 千円(構成比 18.2%)、繰入金 1,533,191 千円(構成比 19.2%)及び県支出金 1,098,092 千円(構成比 13.8%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 54,037 千円(前年比 104.3%)がある。

また、不納欠損額は 21,394 千円(前年比 108.6%)となっている。その主な原因は、 生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理 されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に 尚一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位 千円:%)

	X	ار	ì	予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	執	行	率
2	2	年	度			8,002	,798			7,558	,175		44	4,623			94.4
2	1	年	度			7,411	,077			7,032	,919		37	8,158			94.9
۲t	〔較	増	減			591	,721			525	,256		6	6,465			0.5
埠		減	比				8.0				7.5			17.6			

本年度の歳出決算は、支出済額 7,558,175 千円で、予算現額 8,002,798 千円に対し 94.4%の執行率であり、不用額 444,623 千円を生じている。支出済額を前年度と比較 すると 525,256 千円(7.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 7,014,474 千円(構成比 92.8%)、総務費 281,185 千円(構成比 3.7%)、諸支出金 134,844 千円(構成比 1.8%)及び地域支援事業費 125,299 千円(構成比 1.7%)等である。

本年度の実質収支額は、426,668 千円であり、そのうち 267,950 千円を地方自治法 第 233 条の 2 の規定により介護保険給付基金へ繰入し、残り 158,718 千円を翌年度へ 繰越している。

(4)後期高齢者医療

歳 入

(単位 千円·%)

X	分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 2	年 度	1,068,537	1,059,353	1,042,236	4,738	12,379	97.5	98.4
2 1	年 度	1,063,230	1,062,071	1,050,441	-	11,630	98.8	98.9
比較	交増減	5,307	2,718	8,205	4,738	749	1.3	0.5
増	減 比	0.5	0.3	0.8	皆増	6.4	ı	l

本年度の歳入決算は、収入済額 1,042,236 千円で、予算現額 1,068,537 千円に対し 26,301 千円(2.5%)の減少であり、調定額 1,059,353 千円に対して 98.4%の収入率 である。収入済額を前年度と比較すると 8,205 千円(0.8%)の減少となっている。

収入額の主なものは、後期高齢者医療保険料 760,867 千円(構成比 73.0%)及び一般会計繰入金 239,324 千円(構成比 23.0%)等である。

なお、後期高齢者医療保険には、収入未済額12,379千円(前年比106.4%)がある。 今年度より、不納欠損額が発生し4,738千円となっている。その主な原因は、生活 困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な 手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不 納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位 千円・%)

																<u> </u>	1 1 3	,
	X	分		予	算	現	額	坟	出	済	額	不	用	額	執	:	行	率
2	2	年	度		1	,068,	537		1	,037	632		3	80,905				97.1
2	1	年	度		1	,063,	230		1	,045,	141		1	8,089				98.3
比	較	増	減			5,	307			7	509		1	2,816				1.2
増	ì	咸	比				0.5				0.7			70.8				_

本年度の歳出決算は、支出済額 1,037,632 千円で、予算現額 1,068,537 千円に対し 97.1%の執行率であり、不用額 30,905 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると7,509 千円(0.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 938,871 千円(構成比 90.5%)、総務費 55,359 千円(構成比 5.3%)及び後期高齢者健診事業費 41,099 千円(構成比 4.0%)等である。

本年度の実質収支額は4,604千円で、全額翌年度へ繰越している。

(5)墓園やすらぎの森事業

歳入

(単位 千円·%)

								<u> </u>	113 / 0/
[X	分		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2	2	年	度	162,400	138,040	137,963	77	85.0	99.9
2	1	年	度	123,200	126,605	126,573	32	102.7	100.0
比	輆	達增	減	39,200	11,435	11,390	45	17.7	0.1
増		減	比	31.8	9.0	9.0	140.6	-	

本年度の歳入決算は、収入済額 137,963 千円で、予算現額 162,400 千円に対し 24,437 千円 (15.0%)の減少であり、調定額 138,040 千円に対して 99.9%の収入率である。 収入済額を前年度と比較すると 11,390 千円(9.0%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 74,057 千円(構成比 53.7%)、市債 42,000 千円(構成比 30.4%)及び繰越金 21,906 千円(構成比 15.9%)である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

歳出

(単位 千円・%)

	X	分	ì	予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	執	行	率
2	2	年	度			162,	400			116,	865		4	15,535			72.0
2	1	年	度			123,	200			104,	668		,	18,532			85.0
比	較	増	減			39,	200			12,	197		2	27,003			13.0
増	ì	戓	比			,	31.8				11.7		•	145.7			_

本年度の歳出決算は、支出済額 116,865 千円で、予算現額 162,400 千円に対し 72.0% の執行率であり、不用額 45,535 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 12,197 千円(11.7%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、墓園整備事業費86,898千円(構成比74.3%)、総務費17,851千円(構成比15.3%)及び公債費12,116千円(構成比10.4%)である。

本年度の実質収支額は21,098千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6)与良川水系湛水防除事業

歳 入

(単位 千円・%)

X	分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C / A)	(C/B)
2 2	年 度	29,600	30,345	30,345	102.5	100.0
2 1	年 度	38,600	42,640	42,640	110.5	100.0
比彰	遂増減	9,000	12,295	12,295	8.0	0.0
増	減 比	23.3	28.8	28.8	1	_

本年度の歳入決算は、収入済額 30,345 千円で、予算現額 29,600 千円に対し 745 千円(2.5%)の増加であり、調定額 30,345 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 12,295 千円(28.8%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 18,207 千円(構成比 60.0%)、繰越金 9,444 千円(構成比 31.1%) 及び分担金及び負担金 2,694 千円(構成比 8.9%)である。

歳出

(単位 千円·%)

	X	分	ì	予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	執	行	率
2	2	年	度			29,	600			20,	676			8,924			69.9
2	1	年	度			38,	600			33,	196			5,404			86.0
比	較	増	減			9,	000			12,	520			3,520			16.1
増	ì	咸	比			2	23.3			3	37.7			65.1			_

本年度の歳出決算は、支出済額 20,676 千円で、予算現額 29,600 千円に対し 69.9% の執行率であり、不用額 8,924 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 12,520 千円 (37.7%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 13,822 千円(構成比 66.9%)、荒川排水機場費 5,758 千円(構成比 27.8%)及び塩沢排水機場費 1,096 千円(構成比 5.3%)である。 本年度の実質収支額は 9,669 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7)農業集落排水処理事業

歳入

(単位 千円:%)

[2	₹ ;	分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2	2 年	度	656,430	631,939	614,947	588	16,404	93.7	97.3
2	1 年	度	1,062,500	1,039,186	1,015,768	379	23,039	95.6	97.7
比	較增	 割減	406,070	407,247	400,821	209	6,635	1.9	0.4
増	減	比	38.2	39.2	39.5	55.1	28.8	-	_

本年度の歳入決算は、収入済額 614,947 千円で、予算現額 656,430 千円に対し 41,483 千円(6.3%)の減少であり、調定額 631,939 千円に対して 97.3%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 400,821 千円(39.5%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 377,000 千円(構成比 61.3%)、使用料及び 手数料 88,014 千円(構成比 14.3%)、市債 87,600 千円(構成比 14.2%) 及び県支出金 45,150 千円(構成比 7.3%)等である。

なお、収入未済額の内訳は、農業集落排水事業受益者分担金 9,116 千円(前年比 56.4%)、農業集落排水使用料及び手数料 7,288 千円(前年比 106.0%)である。

また、不納欠損額は 588 千円(前年比 155.1%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳出

(単位 千円·%)

	区分		`	予	算	現	額	支	出	済	額	翌	年月	复繰	越額	不	F	Ħ	額	執行率
2	2	年	度		6	356,4	430		Ę	584,	286			23	3,163			48,	981	89.0
2	1	年	度		1,0)62,	500		1,0	011,	820				_			50,	680	95.2
比	較	増	減		4	106,0	070		4	1 27,	534			23	3,163			1,	699	6.2
増	ì	咸	比			3	88.2			4	12.3				皆増				3.4	_

本年度の歳出決算は、支出済額 584,286 千円で、予算現額 656,430 千円に対し 89.0% の執行率であり、翌年度繰越額 23,163 千円、不用額 48,981 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 427,534 千円(42.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、公債費 323,656 千円(構成比 55.4%)、農業集落排水事業費 124,713 千円(構成比 21.3%)及び総務費の中の施設管理費 109,749 千円(構成比 18.8%)等である。

なお、翌年度繰越事業は、農業集落排水処理事業費(豊田北東部地区)である。 本年度の実質収支額は、歳入歳出差引残高30,661 千円から、翌年度へ繰越すべき財源18,313 千円を差引いた12,348 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8)公共用地先行取得事業

歳入

(単位 千円・%)

						<u> </u>			
	X	分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C / A)	(C / B)		
2	2	年 度	40,900	40,847	40,847	99.9	100.0		
2	1	年 度	127,900	127,862	127,862	100.0	100.0		
Ł	し転	햧増減	87,000	87,015	87,015	0.1	0.0		
埠		減 比	68.0	68.1	68.1	I	_		

本年度の歳入決算は、収入済額 40,847 千円で、予算現額 40,900 千円に対し 53 千円 (0.1%)の減少であり、調定額 40,847 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 87,015 千円(68.1%) の減少となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 40,841 千円(構成比 100.0%) 及び繰越金 6 千円(構成比 0.0%) である。

歳 出

(単位 千円・%)

															1 1 1 1		, , ,
	区分		ì	予	算	現	額	支	出	済	額	不	用	額	執	行	率
2	2	年	度			40,	900			40,	841			59			99.9
2	1	年	度			127,	900			127,	856			44			100.0
比	較	増	減			87,	000			87,	015			15			0.1
増		減	比			(6.86		•	(38.1		•	34.1			_

本年度の歳出決算は、支出済額 40,841 千円で、予算現額 40,900 千円に対し 99.9% の執行率であり、不用額 59 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 87,015 千円(68.1%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、全額公債費である。

本年度の実質収支額は6千円で、全額翌年度へ繰越している。

(9)公共下水道事業

歳 入

(単位 千円・%)

							<u> </u>	J /
X	分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 2 :	年度	4,977,633	4,991,470	4,920,450	8,757	62,263	98.9	98.6
2 1 :	年度	5,780,192	5,817,821	5,742,160	7,760	67,901	99.3	98.7
比較	増減	802,559	826,351	821,710	997	5,638	0.4	0.1
増減	咸 比	13.9	14.2	14.3	12.8	8.3	-	_

本年度の歳入決算は、収入済額 4,920,450 千円で、予算現額 4,977,633 千円に対し 57,183 千円(1.1%)の減少であり、調定額 4,991,470 千円に対して 98.6%の収入率で ある。収入済額を前年度と比較すると 821,710 千円(14.3%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1,445,000 千円(構成比 29.4%)、市債 1,442,200 千円(構成比 29.3%)、下水道使用料及び手数料 1,173,871 千円(構成比 23.9%)及び国庫支出金 693,855 千円(構成比 14.1%)等である。

なお、収入未済額の内訳は、下水道使用料 38,755 千円(前年比 93.5%)、公共下水道受益者負担金 23,488 千円(前年比 88.8%)等である。

また、公共下水道受益者負担金 4,444 千円(前年比 118.3%)、 下水道使用料 4,313 千円(前年比 107.7%)が不納欠損となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、都市計画法及び地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳出

(単位 千円・%)

																	<u> </u>		IJ	70)	
	X	5	ì	予	, 算 現 額 支 出 済 額 翌年度繰越額 不		不	用	額	執	行	率									
2	2	年	度		4,9	977,	633		4,8	808,	012			61,	586		108	,035		ç	6.6
2	1	年	度		5,7	780,	192		5,0	654,	010				_		126	,182		ç	7.8
比	較	増	減		8	302,	559		;	845,	998			61,	586		18	,147			1.2
増	ì	咸	比			1	13.9			,	15.0			빝	5増			14.4			

本年度の歳出決算は、支出済額 4,808,012 千円で、予算現額 4,977,633 千円に対し 96.6%の執行率であり、翌年度繰越額61,586千円、不用額108,035千円を生じている。 支出済額を前年度と比較すると 845,998 千円(15.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、公債費 2,394,642 千円(構成比 49.8%)、公共下水道建設費 1,628,117 千円(構成比 33.9%)及び総務費の中の施設管理費 617,569 千円(構成比 12.8%)等である。

なお、翌年度繰越事業は、公共下水道事業(扶桑汚水・流域関連汚水)である。 本年度の実質収支額は、歳入歳出差引残高112,438千円から、翌年度へ繰越すべき 財源9,036千円を差引いた103,402千円で、全額翌年度へ繰越している。